

■各対策のバーチャート【富士川水系流域治水プロジェクト】

対策区分		実施 主体	短期		中期	中長期
			直ちに検討、 必要な対策を調整のうえ実施	短期的に検討、 必要な対策を調整のうえ実施	継続して検討、 必要な対策を調整のうえ実施	必要な対策を調整のうえ実施
1. 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策						
(1) 洪水氾濫対策						
① 堤防整備、ダム建設・再生等の加速化	国県市					
(2) 内水氾濫対策						
① 都市浸水対策の強化	県市					
(3) 土砂災害対策						
① 砂防堰堤等の整備	国県					
(4) 高潮・津波対策						
① 海岸保全施設整備の推進	国					
(5) 流水の貯留機能の拡大						
① 利水ダム等による事前放流の更なる推進	国県					
(6) 流域の雨水貯留機能の向上						
① 流域の関係者による雨水貯留浸透対策の強化	市町					
② 森林整備、治山対策	国県市町 森林整備 センター					
③ 雨水貯留浸透施設の整備	県市町					
2. 被害対象を減少させるための対策						
(1) 水災害ハザードエリアにおける土地利用・住まい方の工夫						
① 防災指針、立地適正化計画の策定	市					
(2) 浸水範囲の限定・氾濫水の制御						
① 二線堤の整備や自然堤防の保全	国市					
3. 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策						
(1) 土地の水災害リスク情報の充実						
① 水災害リスク情報の充実	国県市町					
② 地域の水防体制の強化	国県市町					
(2) あらゆる機会を活用した水災害リスク情報の提供						
① 土地等の購入にあたっての 水災害リスク情報の提供	国県市町					
(3) 逃げ遅れゼロに向けた避難体制等の強化						
① 観測体制や防災情報の充実	国県市町					
② ハザードマップやマイ・タイムライン等の周知、 活用	国県市町					
③ 安全な避難先の確保	国県市町					
④ 広域避難体制の構築	国県市町					
⑤ 住民の主体的な避難行動につながるための平 時の取組等	県市町					
(4) 経済被害の軽減						
① 鉄道・河川・道路事業者等に対する、水害リス ク情報や水害の回避・被害軽減のための様々な 取組についての情報提供	国県市町 JR					
② 鉄道・河川・道路事業者等の連携による交通 ネットワークの確保	国県市町 JR					
③ 下水道施設の浸水対策	県市					
(5) 関係者と連携した早期復旧・復興の体制強化						
① 被災自治体に対する支援の充実	国県市町					
② 広域的な被災情報を迅速に把握	国県市町					
③ 氾濫水を早期に排水するための対策	国県市町					
4. グリーンインフラの取組						
(1) 自然環境の保全・復元などの自然再生						
礫河原再生	国市町					
(2) 治水対策における多自然川づくり						
自然石を用いた護岸整備	国					
(3) 魅力ある水辺空間・賑わい創出						
かわまちづくり	国市町					
(4) 自然環境が有する多様な機能活用の取組						
水辺の賑わい空間創出	国市町					
環境学習実施のための場の提供	国市町					
外来種駆除	国市					
森林整備による水源涵養	県					